

総合評価落札方式の普及に向けた取り組み



総合技術政策研究センター 建設マネジメント技術研究室長 山口 真司

1. はじめに

総合評価落札方式（以下、本方式という）は、価格の他、性能の向上等に対する技術提案を総合評価する入札・契約方式であり、その導入により、入札者からの技術提案にもとづく技術面での競争を促すことで、国民の多様なニーズに対応した最適な調達及び建設分野での積極的な技術開発が促進されることが期待されている。

建設マネジメント技術研究室では、平成11年度から始まった本方式の試行事例をもとにその導入効果や課題を検討してきた。

そして、本方式の普及、円滑な実施を目的として、各地で説明会を実施するとともに、2002年7月には本方式の普及に向けた「総合評価落札方式の手引き・事例集（第一集案）」（以下、手引きという）を作成し、公開した。

また、平成14年度は本方式試行の大幅な拡大が図られているため、技術提案を求める項目の選定方法、評価方法及び運用方法の検討を進め、地方整備局等におけるより円滑な試行実施に向けてフィードバックしている。

2. 「総合評価落札方式の手引き・事例集（第一集案）」による本方式の理解拡大

手引きは、土木・建築関係の工事発注に当たり、VE提案として示された価格以外の性能の向上等を考慮して落札者を決定する総合評価落札方式の基本的な考え方について、実際の試行事例を踏まえて解説するとともに、関連する法制度等の資料をまとめて示したものである。

手引きのとりまとめに当たっては、平成13年度までの試行事例の検討を通じて、「総合評価落札方式についてより簡便に理解したい」、「発注にあたって入札参加業者等に簡潔に説明をしたい」等の声が工事発注に携わる現場から多数寄せられことを考慮し、内容や構成等については、地方整備局等と密接な連携を図った。

手引きの完成後は、各地方整備局等に対する説明会等において、本方式の内容の周知を図るために活用した他、入札参加業者に対する説明にも活用されている。そのほか、

本方式に関心を持った地方自治体等に対しても手引きに対する問い合わせが多く寄せられたため、より多くの方に本方式に対する理解が広がるように、インターネットを通じて自由に閲覧、入手出来るよう、ホームページで公開している。（<http://www.nilim.go.jp/lab/peg/index.htm>）

3. 試行事例の分析とフィードバックの推進

本方式の試行拡大に伴い、技術提案を求める項目（以下、評価項目という）の設定等を工夫し、入札参加業者からのより積極的な技術提案を求める取り組みが行われている。そこで、本研究室では、発注者支援の一環として、試行事例の分析結果を迅速にフィードバックするシステムの検討を進めている。

システムでは、まず、工事の種類や現場条件が似通った事例や評価項目の選定方法等の参照が簡単に行えるようにすることで、評価項目の設定等に当たっての効率化を図る。次に、工事種別や工事場所等の条件に適した評価項目の選定方法や複数評価項目に対する評価の重み付けの考え方等を現場にフィードバックすることで、技術面での競争を促進する条件の設定を図ることを目指している。

4. 今後の展開

試行分析結果を踏まえ、評価項目の適切な定量評価方法の設定等を進め、2002年年6月13日付け通達（「工事に関する入札に係る総合評価落札方式の性能等の評価方法について」（国地契12号、国官技第58号、国営計第33号））において示されている標準的な技術評価割合の見直しを行い、適宜、実運用に反映していくこととしている。

そして、工事事務所等における円滑な執行を図るため、前述の手引き等の改訂を行い、本方式の普及と理解の拡大を引き続き進めていく予定である。

【参考文献】

- 1) 総合評価落札方式の手引き・事例集（第一集案）2002年7月、建設マネジメント技術研究室